

# CSR活動の取り組み実績と計画

日立グループは経営とCSRの融合をより一層進めることを目的に企業の社会的責任のグローバル・スタンダードであるISO26000をベースとした「日立グループCSR活動取り組み方針」を定めています。当社もこの方針にそって、PDCAによる活動をさらに強化し、CSR活動を着実に実行し経営品質を継続的に向上していきます。

## CSR活動の取り組み実績と計画

★★★ 目標達成   ★★ 目標90%達成   ★ 目標未達

2015年度の実施施策(計画)	2015年度の実施施策(成果)	自己評価	2016年度施策の計画
<b>1. 社会的責任の認識</b>			
・外部有識者に当社CSR活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)	・法政大学人間環境学部において、当社CSR活動について講義を行うとともに、担当教授から当社CSR活動に対するアドバイスや評価をいただいた	★★★	・外部有識者に当社CSR活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)
・マテリアリティ分析に向けた検討に着手	・日立製作所主催のワークショップにオブザーバーとして出席。マテリアリティ分析の目的、重要課題の特定手法(概要)を学習	★★	・マテリアリティ分析を実施し、当社固有のビジネス上の重要課題を中期的なリスクと機会の視点で特定し、経営にCSRの概念を反映させる一歩とする
<b>2. 組織統治</b>			
・コンプライアンス・マネジメント委員会を四半期ごとに開催し、事業に関わる社会面・環境面のリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施	・コンプライアンス・マネジメント委員会を四半期ごとに開催し、事業に関わる社会面・環境面のリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施	★★★	・コンプライアンス・マネジメント委員会を四半期ごとに開催し、事業に関わる社会面・環境面のリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)
・CSR巡回研修を全事業拠点で実施(継続) ・環境教育を本社および各カンパニーで実施(継続)	・CSR巡回研修を全事業拠点で実施(181事業所) ・環境e-ラーニング実施(受講率100%)、環境監査員養成研修実施(1回)	★★★	・CSR巡回研修を全事業拠点で実施(継続) ・環境教育を本社および各カンパニーで実施(継続)
・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を継続して実施	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接部門全員を対象に実施(連結ベースで6,249人)	★★★	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接部門全員を対象に継続して実施
<b>3. 人権</b>			
・「日立金属グループ人権方針」のグループ会社への一層の浸透 ・日立グループ全体の方針に沿った人権デュー・デリジェンスの準備	・「日立金属グループ人権方針」をグループ会社においても研修等を通じて従業員に周知徹底 ・日立グループの調達部門人権デュー・デリジェンス・ワークショップに参加し、人権課題の進展を取り込み調達CSRガイドラインの改定に着手した。	★★★	・人事総務部門において日立グループ全体の方針に沿った人権デュー・デリジェンスを実施
・日立金属グループ全体における人権研修の計画的実施(継続)	・日立金属グループ全体における人権研修を計画に沿って実施(合計4,503人)	★★★	・日立金属グループ全体における人権研修の計画的実施(継続)
<b>4. 労働慣行</b>			
・ダイバーシティ研修の実施(継続) ・評価項目にダイバーシティ・マネジメントを組み入れた管理・専門職評価制度の運用を開始	・専任者を配置したダイバーシティ推進部を設置し、女性企画職および上司からのヒアリングを実施。会社支援のニーズやマネジメント面での取り組み状況を把握 ・ダイバーシティ関連施策や制度について、人事総務本部中期計画に反映し各種指標を設定 ・ダイバーシティ・マネジメントを評価項目に組み込んだ管理職の評価制度の運用を開始	★★★	・多様な人材の活躍の基礎となる「働き方改革」(間接部門の年間総労働時間を短縮)プロジェクトを通じ、KPIを設定し取り組む ・ダイバーシティ採用比率を設定し、多様な人材を積極的に採用 ・ダイバーシティ推進専用の社内イントラネットの整備
・「くるみん」マーク等の認証取得への取り組み開始 ・女性機会均等を促進する制度見直しの実施	・「くるみん」マーク取得のための、各種基礎資料を整備 ・在宅勤務制度、配偶者海外転勤に伴う休職制度等の整備	★★	・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体型の行動計画を制定し、対外公表。併せて、関連数値も広く公開 ・女性企画職の連携、情報交換の場を設定
・障がい者の法定雇用率を上回る2.2%を目標とする	・2015年度実績値は2.3%となり目標を達成	★★★	・法定雇用率2%を上回り、現行雇用率2.3%を維持
・非定常作業の安全衛生管理に焦点をあてたリスクアセスメント結果に基づく対策の検討 ・毎年実施している安全教育に加え、特に職長教育、危険有害業務従事者への教育を重点的に実施	・リスク評価結果のリスクIVレベル334件のうち270件のリスクを低減。改善率は83% ・職長および管理監督者を対象に安全衛生教育を実施。延べ664名(23事業所)	★★	・未実施分を含め定常/非定常のリスクアセスメントを実施し、継続して改善を検討 ・安全衛生教育の継続実施。640化学物質のリスクアセスメントが義務化されたこともあり、衛生関連の教育を追加
・日立グループの方針に沿ったミニマム安全基準を各事業拠点へ順次適用開始	・日立グループミニマム安全基準を、国内40事業所、海外32事業所に展開し、自己チェックを完了	★★	・国内事業所は、安全衛生監査等を通して日立グループミニマム安全基準適用状況を把握 ・海外事業所は、3拠点を目標に現地の同基準適用状況を把握
・2014年度の実施内容の横展開の推進(海外グループ会社も含め、次代を担う人材を育成する)	・海外グループ会社経営幹部候補と面談し、育成計画を検討(外部研修派遣等) ・日立金属グループ全体での管理レベルと効率向上の観点から、各社の人事労務管理状況のヒアリングを実施	★★	・次代を担う人材の育成プランを策定し、計画的な人事ローテーションや研修プログラムを実施(海外グループ会社を含む)

※1 一部の事業所で原単位の定義の見直しと目標管理の範囲の拡大(2014年度に合併した会社(Waupaca Foundry, Inc.、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社を含む))  
 ※2 常にお客様の立場に立ち、製品事故の根本原因の究明と未然の防止策を審議する制度  
 ※3 世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動に関する情報開示を求めるプロジェクト

2015年度の実施施策(計画)	2015年度の実施施策(成果)	自己評価	2016年度施策の計画
<b>5. 環境</b>			
・対象製品のCO <sub>2</sub> 排出量抑制量(150万t) ・環境適合製品の売上高比率(90%)	・対象製品のCO <sub>2</sub> 排出量抑制量(152万t) ・環境適合製品の売上高比率(99%)	★★★	2015年度で本活動は終了 「環境親和型重点製品」の売上比(連結売上収益に対する売上比率)17%以上
・エネルギー使用量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比10%) ・廃棄物・有価物発生量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比18%)	・エネルギー使用量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比10.5%) ・廃棄物・有価物発生量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比27.8%)	★★★	・エネルギー使用量原単位改善率10%(基準年度比)*1 ・廃棄物発生量原単位改善率7%(基準年度比)*1 ・再資源化率70%*1
・VOC大気排出量の活動量原単位の削減(基準年度(2006年度)対比22%)	・VOC大気排出量の活動量原単位の削減(基準年度(2006年度)対比18.2%)	★	・化学物質の大気排出量原単位の改善30%(基準年度比)
<b>6. 公正な事業慣行</b>			
・コンプライアンス(独占禁止法)特命監査の実施(継続)	・コンプライアンス(独占禁止法)特命監査(書類閲覧、営業担当部長全員への聞き取り調査)を実施	★★★	・コンプライアンス(独占禁止法)特命監査の実施(継続)
・2014年度に調達先に対して実施したCSR対応アンケート結果の分析、および海外調達取引先へのCSRアンケート実施	・日立グループの調達部門人権デュー・デリジェンス・ワークショップに参加し、人権課題の進展を取り込み調達CSRガイドラインの改訂に着手	★	・日立グループCSR調達ガイドラインの改訂版発行および同ガイドラインの調達先への展開を計画
・企業倫理月間(10月)の実施(継続) ・贈収賄関連法令・規則遵守状況の監査検討	・10月の企業倫理月間に、倫理的行動と法令遵守を徹底する各種施策を実施 ・社内監査時に贈収賄関連法令・規則遵守状況を確認した。また、国内外全グループ会社において、「贈収賄防止に関する規則」を最新の内容を反映したものに改訂	★★★	・企業倫理月間(10月)の実施(継続) ・贈収賄関連法令・規則遵守状況の監査を実施
・情報セキュリティ教育実施(継続) ・情報セキュリティ自己監査実施(継続) ・個人所有パソコンの業務情報点検削除実施(継続) ・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)	・情報セキュリティ教育をメールアドレス所持者を対象に実施 ・情報セキュリティ自己監査による規則の遵守状況のチェックを日立金属グループの対象事業所にて実施 ・個人所有パソコンの業務情報点検削除をメールアドレス所持者を対象に実施 ・標的型攻撃メール模擬訓練をメールアドレス所持者全員を対象に実施 ・個人情報保護/情報セキュリティ関連規則の改訂と特定個人情報関連細則および手順書の制定	★★	・情報セキュリティ教育実施(継続) ・情報セキュリティ自己監査実施(継続) ・個人所有パソコンの業務情報点検削除実施(継続) ・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続) ・メール誤送信対策の検討とグループ内への展開
<b>7. お客様のために(消費者課題)</b>			
・連結会社における落穂拾い会議*2の実施(継続) ・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議の国内・海外事業拠点における拡大(継続)	・連結会社による落穂拾い会議を、計画通り実施 ・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議は、実施拠点が2拠点増加	★★★	・連結会社における落穂拾い会議の実施(継続) ・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議の国内・海外事業拠点における拡大(継続)
・新製品売上比率の拡大および戦略新製品の開発(新製品売上比率30%以上) ・技術メガトレンドをふまえた技術開発の中期ロードマップの策定	・新製品売上比率の拡大および戦略新製品の開発(新製品売上比率35%) ・技術メガトレンドをふまえた技術開発の中期ロードマップの策定	★★★	・新事業創生タスクの推進 ・新製品売上比率の拡大および戦略新製品の開発(新製品売上比率30%以上)(継続) ・技術メガトレンドをふまえた技術開発の中期ロードマップの更新
<b>8. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展</b>			
・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討	・事業所・工場が立地する地域を中心に地域貢献活動を実施(社会貢献実施額3億5千万円相当)	★★★	・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)
・財団法人材料科学研究助成基金への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続) ・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)	・財団法人材料科学研究助成基金への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(支援額4百万円) ・島根県出雲町にある「日刀保たたら」において、財団法人日本美術刀剣保存協会が行う日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(操業場所・人の拠出)	★★★	・財団法人材料科学研究助成基金への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続) ・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)
<b>9. CSR活動の確認と改善</b>			
・CSR調査を活用した経営品質の向上(継続)	・CSR調査の採点結果を関係各部門にフィードバックし次の活動につなげる活動を実施(順位64位向上)	★★★	・CSR調査を活用した経営品質の向上(継続)
・CSRに関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続) ・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)*3への回答拡充	・国際標準化機構(ISO)の社会的責任に関する手引きであるISO26000に基づくCSR活動のPDCA実施 ・サステナビリティ・レポートの国際的なガイドラインであるGRI-G4に沿った開示範囲の拡充 ・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答実施	★★★	・CSRに関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続) ・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答拡充(継続)